

財政援助団体等監査結果報告

〔財団法人こうべ市民福祉振興協会〕

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	横	山	道	弘
同	吉	田	基	毅
同	米	田	和	哲

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成17年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

財団法人こうべ市民福祉振興協会（以下「協会」という。）における出納その他の事務で、主として平成16年度執行の事務

2 監査の期間

平成17年9月28日～平成18年2月9日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

協会は、神戸市の市民、事業者及び市がそれぞれの有する人材、資力その他の福祉資源を総合的に活用することによって、市民福祉を振興するための事業を創造し、かつ、推進し、もって市民の福祉の向上に寄与することを目的として、昭和56年6月に設立された。なお、平成9年4

月に、財団法人神戸市年金福祉協会と統合している。

(2) 本市との関係

協会の基本財産は1億1,000万円であり、神戸市（以下「本市」という。）は、全額を出している。

平成16年度は、補助金として4億3,645万円支出しているが、その主な内訳は、しあわせの森管理運営業務派遣人件費補助として9,258万円、神戸市市民福祉振興等基金果実補助として9,174万円である。また、公の施設の管理委託業務として、16億3,135万円支出しているが、その内訳は、しあわせの村管理運営等業務に9億5,237万円及びしあわせの森管理運営業務に6億7,897万円である。このほか、配食サービス事業1億8,431万円、しあわせの森施設整備業務4,270万円等の業務を委託しており、公の施設の管理委託を含む委託料全体としては、19億3,342万円支出している。

平成16年度末における職員数は137人であり、そのうち本市派遣職員は28人である。

(3) 事業の概要

協会の所在地は、第1表のとおりである。

第 1 表 協 会 の 所 在 地

事業所	所在地
協会（事務所）	北区山田町下谷上字中一里山14番地の1 しあわせの村内
在宅支援課	中央区磯上通3丁目1-32 こうべ市民福祉交流センター内
垂水海浜センター	垂水区平磯1丁目2-5

主な事業及び業務量の推移は、第2表のとおりである。

① 福祉意識の啓発

市民福祉の啓発と協会の事業内容の紹介を目的として、機関紙「市民ふくし」を発行した。また、福祉情報提供を行うとともに、福祉機器の展示・リサイクル事業を行った。

② 市民の福祉活動の振興

市民の福祉活動への参加を促進するため、ボランティアグループ等への助成を行った。

③ 市民福祉事業の企画及び実施

福祉を取り巻く社会情勢の変化に対応しながら、市民福祉の向上のための事業の振興に努めた。

第 2 表 業 務 量 の 比 較

項 目		平成16年度	平成15年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
福 祉 意 識 の 啓 発	発 行 回 数	6回	6回	0回	0.0
機 関 紙 「 市 民 ふ く し 」 の 発 行	総 発 行 部 数	96,000部	96,000部	0部	0.0
福 祉 機 器 展 示 コ ー ナ ー の 運 営	来 場 者 数	4,901人	5,441人	△540人	△ 9.9
福 祉 機 器 リ サ イ ク ル 事 業 の 実 施	成 立 件 数	80件	88件	△8件	△ 9.1
ふ れ あ い 体 験 学 習 の 実 施	参 加 団 体	38団体	38団体	0団体	0.0
	参 加 者 数	2,779人	2,750人	29人	1.1
介 護 研 修 の 開 催	参 加 者 数	32人	55人	△23人	△ 41.8
「 こ う べ 福 祉 ・ 健 康 フ ェ ア 」 の 開 催	参 加 者 数	27,000人	28,000人	△1,000人	△ 3.6
市 民 の 福 祉 活 動 の 振 興					
社 会 福 祉 事 業 ・ 福 祉 活 動 へ の 助 成	助 成 件 数	18件	24件	△6件	△ 25.0
	助 成 金 額	5,105千円	5,570千円	△465千円	△ 8.3
福 祉 学 級 へ の 助 成	助 成 学 級 数	8学級	8学級	0学級	0.0
	助 成 金 額	800千円	800千円	0千円	0.0
ボ ラ ン テ ィ ア 養 成 講 座 の 開 催	参 加 者 数	107人	110人	△3人	△ 2.7
市 民 福 祉 事 業 の 企 画 及 び 実 施					
国 民 年 金 友 の 会 の 運 営	会 員 数	2,616人	2,840人	△224人	△ 7.9
高 齢 者 等 の た め の 市 民 福 祉 施 設 の 管 理 運 営					
サ ン 舞 子 マ ン シ ョ ン の 管 理 運 営	管 理 戸 数	91戸	123戸	△32戸	△ 26.0
	入 居 戸 数	76戸	79戸	△3戸	△ 3.8
垂 水 年 金 会 館 の 管 理 運 営	利 用 者 総 数	110,681人	121,753人	△11,072人	△ 9.1
垂 水 海 浜 プ ー ル 等 の 管 理 運 営	利 用 者 総 数	20,393人	21,269人	△876人	△ 4.1
保 養 セ ン タ ー 太 山 寺 ・ ラ ジ ウ ム 温 泉 太 山 寺	宿 泊 棟 利 用 者 数	11,028人	11,505人	△477人	△ 4.1
(な で し こ の 湯) の 管 理 運 営	温 泉 棟 利 用 者 数	300,256人	316,234人	△15,978人	△ 5.1
神 戸 市 か ら の 委 託 に よ る 市 民 福 祉 事 業 の 実 施					
シ ル バ ー ハ ウ ジ ン グ 生 活 援 助 員 派 遣 事 業	訪 問 世 帯 数	—	2,378世帯	△2,378世帯	皆 減
	生 活 援 助 員	—	53人	△53人	皆 減
認 知 症 高 齢 者 介 護 実 務 者 研 修 事 業	基 礎 課 程 修 了 者 数	294人	301人	△7人	△ 2.3
	専 門 課 程 修 了 者 数	54人	50人	4人	8.0
配 食 サ ー ビ ス 事 業	年 間 利 用 者 数	4,299人	4,834人	△535人	△ 11.1
	配 食 数	519,354食	508,803食	10,551食	2.1
居 宅 介 護 事 業 等 の 推 進					
居 宅 介 護 支 援 (ケ ア プ ラ ン 作 成 等) 事 業	利 用 者 数	1,254人	1,209人	45人	3.7
訪 問 介 護 (ホ ー ム ヘル パ ー) 事 業	利 用 者 数	2,072人	2,218人	△146人	△ 6.6
	派 遣 時 間 数 累 計	431,649時間	451,477時間	△19,828時間	△ 4.4
	派 遣 回 数 累 計	224,755回	232,293回	△7,538回	△ 3.2
身 体 障 害 者 等 へ の ホ ー ム ヘル パ ー サ ー ビ ス 事 業	利 用 者 数	268人	309人	△41人	△ 13.3
	派 遣 時 間 数	54,803時間	60,747時間	△5,944時間	△ 9.8
	活 動 回 数	33,532回	35,807回	△2,275回	△ 6.4
精 神 障 害 者 等 へ の ホ ー ム ヘル パ ー サ ー ビ ス 事 業	派 遣 世 帯 数	233世帯	174世帯	59世帯	33.9
	派 遣 時 間 数	15,977時間	13,407時間	2,570時間	19.2
	活 動 回 数	10,004回	8,815回	1,189回	13.5
ホ ー ム ヘル プ オ プ シ ョ ン サ ー ビ ス 事 業	利 用 者 数	86人	32人	54人	168.8
ホ ー ム ヘル パ ー 2 級 養 成 事 業	開 催 数	2回	1回	1回	100.0
	参 加 者 数	47人	28人	19人	67.9
総 合 福 祉 ゾ ー ン 「 し あ わ せ の 村 」 の 運 営	総 入 村 数	1,948,700人	1,973,400人	△24,700人	△ 1.3
宿 泊 施 設	利 用 者 数	101,410人	101,565人	△155人	△ 0.2
研 修 館	利 用 者 数	109,090人	94,581人	14,509人	15.3
温 泉	利 用 者 数	314,324人	340,142人	△25,818人	△ 7.6
屋 内 運 動 施 設	利 用 者 数	350,158人	350,948人	△790人	△ 0.2
屋 外 運 動 施 設	利 用 者 数	357,886人	360,769人	△2,883人	△ 0.8
茶 室	利 用 者 数	679人	1,757人	△1,078人	△ 61.4
高 齢 者 向 け ス ポ ー ツ 教 室	参 加 者 数	914人	935人	△21人	△ 2.2
障 害 者 向 け ス ポ ー ツ 教 室	参 加 者 数	433人	430人	3人	0.7
一 般 ス ポ ー ツ 教 室	参 加 者 数	2,123人	1,891人	232人	12.3
高 齢 者 向 け 料 理 教 室	参 加 者 数	90人	90人	0人	0.0
乗 馬 教 室	参 加 者 数	13,489人	12,637人	852人	6.7
イ ベ ン ト の 開 催	参 加 者 数	91,026人	91,606人	△580人	△ 0.6
こ う べ 長 寿 祭 の 実 施	参 加 者 数	5,378人	5,154人	224人	4.3
神 戸 市 シ ル バ ー カ レ ッ ジ の 管 理 運 営	学 生 数	1,260人	1,260人	0人	0.0

④ 高齢者，国民年金加入者等のための市民福祉施設の設置及び管理運営

健康型老人向け有料老人ホームであるサン舞子マンションの抜本的な経営見直しとして，マンションの一部（北1・2号館）を解体し，跡地に民間社会福祉法人が建設・運営するケアハウスへの施設転換を図った。この間，新規入居を停止し，マンション本館及び南館に入居している現在の入居者に快適な住居と健康管理・食事その他のサービスを提供した。

垂水海浜センターでは，垂水年金会館及びプール等のレクリエーション施設を一体的に管理し，市民の利用に供した。

保養センター太山寺・ラジウム温泉太山寺については，民間の経営ノウハウを活かした運営により市民の利用に供した。

⑤ 本市からの委託による市民福祉事業の実施及び市民福祉施設の管理運営

グループホーム等の施設や在宅において認知症（痴呆性）高齢者等の介護に携わる職員を対象とした研修事業及び高齢者・障害者世帯等を対象に，自立支援を目的とした配食サービス事業を本市から委託を受けて実施した。

⑥ 介護保険法に基づく居宅介護支援事業及び訪問介護事業

介護保険法に基づき指定居宅介護支援事業者及び指定訪問介護事業者として，介護保険サービスの提供を行った。

⑦ 身体障害者福祉法，知的障害者福祉法及び児童福祉法に基づく居宅介護等事業

身体障害者，知的障害者，障害児に対して，支援費制度の指定業者として，市民に信頼され選択されるサービスの提供と充実を図った。

⑧ 新しい福祉を創造する総合福祉ゾーン「しあわせの村」の総合的運営並びに同村における市民福祉事業の企画及び実施

「神戸市民の福祉をまもる条例」の基本理念である「自立と連帯」の実現をめざし，高齢者・障害者をはじめとするすべての市民があたたかいふれあいの中で思いやりや助け合いの心を育み，「つどい」・「楽しみ」・「学び」・「憩う」場として，しあわせの村の総合的運営を行った。

⑨ 「しあわせの村」に係る本市からの委託による社会福祉施設，公園緑地等の管理運営

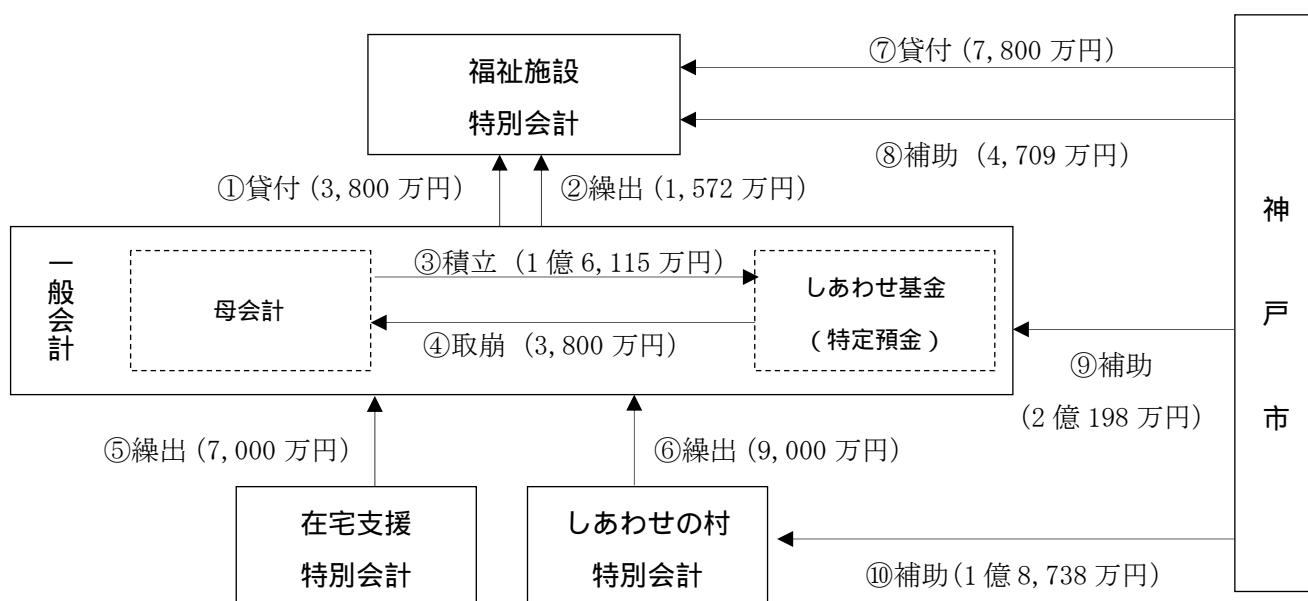
しあわせの村の総合案内窓口となる総合センターをはじめ，婦人交流施設「たんぼぼの家」，野外活動センター「あおぞら」，多目的ショートステイ施設「保養センターひよどり」，キャンプ場，トリム園地等の野外活動施設，馬事公苑，神戸市シルバーカレッジ，温泉健康センター，テニスコートなど研修・スポーツ・レクリエーション施設及び園地等の管理を本市から委託を受けて行った。

(4) 各会計について

協会の会計は、一般会計(①, ②, ③, ⑤), 福祉施設特別会計(④), 在宅支援特別会計(⑥, ⑦), しあわせの村特別会計(⑧, ⑨)に分かれ、会計処理は公益法人会計基準を適用しており、消費税処理は税込処理である。(カッコ内の数字は、“(3)事業の概要”の各事業の番号に対応している。)

各会計間の平成16年度の取引関係等については、図1のとおりである。

図1 神戸市と各会計間の取引関係(委託を除く)



(注1) 「①貸付」の原資は、一般会計のしあわせ基金からの「④取崩」である。

(注2) 「②繰出」の原資は、本市からの補助金の一部であり、補助内容は、サン舞子マンション建設用地取得にかかる資金融資に対する利子補給である。

(注3) 「③積立」の原資は、「⑤繰出」及び「⑥繰出」と寄付金である。

(注4) 「⑦貸付」の原資は、本市の市民福祉振興等基金である。

(注5) 「⑨補助」の原資は、本市の市民福祉振興等基金の果実等である。

在宅支援特別会計及びしあわせの村特別会計は収益事業が多く、収支状況が良好であることから、一般会計に対して繰出を行っている。

平成16年度においては、特別会計からの繰出金1億6,000万円等を一般会計内のしあわせ基金に積み立て、一方でしあわせ基金3,800万円を取り崩して、サン舞子マンション事業により収支状況が悪化している福祉施設特別会計に一般会計から貸付を行っている。また、サン舞子マンション事業の収束に向けて、福祉施設特別会計は本市より新たに7,800万円の貸付を受けている。

なお、平成16年度末現在で本市から協会に対する貸付残高は9億2,300万円となっている。

(5) 経営状況

各会計を総括した収支状況は、第3表のとおりである。

当期収入合計46億9,943万円に対し、当期支出合計47億4,094万円で当期収支差額が4,150万円の赤字となっている。

前年度に比べると、収入が2億5,461万円(5.1%)減少し、支出も1億2,944万円(2.7%)減少した結果、当期収支差額は1億2,516万円の収支悪化となっている。

第3表 比較収支計算書(総括表)

(単位 金額:千円)

科 目	平成16年度		平成15年度		対前年度増	対前年度減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
収入の部	基本財産運用収入	318	0.0	350	0.0	△32	△9.1
	事業収入	1,754,120	37.3	1,836,770	37.1	△82,650	△4.5
	受託等収入	2,398,324	51.0	2,635,915	53.2	△237,591	△9.0
	預り入金収入	—	—	54,410	1.1	△54,410	皆減
	管理運営収入	49,671	1.1	56,850	1.1	△7,179	△12.6
	繰入金収入	175,724	3.7	196,052	4.0	△20,328	△10.4
	寄付金収入	1,159	0.0	1,559	0.0	△400	△25.7
	借入金収入	116,000	2.5	86,000	1.7	30,000	34.9
	固定資産売却収入	125,713	2.7	—	—	125,713	皆増
	雑収入	28,186	0.6	10,184	0.2	18,002	176.8
特定預金取崩収入	50,220	1.1	75,963	1.5	△25,743	△33.9	
当期収入合計(A)	4,699,435	100.0	4,954,052	100.0	254,617	5.1	
支出の部	事業費	3,582,811	75.6	3,591,410	73.7	△8,599	△0.2
	受託等事業費	236,506	5.0	453,295	9.3	△216,789	△47.8
	管理費	270,968	5.7	240,604	4.9	30,364	12.6
	固定資産取得支出	55,688	1.2	—	—	55,688	皆増
	繰入金支出	175,724	3.7	196,052	4.0	△20,328	△10.4
	借入金返済支出	204,658	4.3	184,529	3.8	20,129	10.9
	貸付金支出	38,000	0.8	86,000	1.8	△48,000	△55.8
特定預金支出	176,589	3.7	118,500	2.4	58,089	49.0	
当期支出合計(B)	4,740,944	100.0	4,870,392	100.0	129,448	2.7	
当期収支差額(C=A-B)	△41,509	—	83,660	—	△125,169	—	
調整前期繰越収支差額(D)	155,160	—	71,499	—	83,661	—	
調整額(注2)(E)	△795	—	—	—	△795	—	
前期繰越収支差額(F=D-E)	155,955	—	71,499	—	84,456	—	
次期繰越収支差額(G=C+F)	114,446	—	155,160	—	△40,714	—	

(注1) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(注2) 未収金の不納欠損、未払金の消滅時効等を調整。

正味財産の状況は第4表のとおりである。

前年度末に比べ2億2,981万円減少し、12億2,393万円となっている。

第4表 正味財産増減計算書(総括表)

(単位 金額:千円)

科 目	平成16年度	
	金額	金額
の増	資 産 増 加 額	330,552
の減	負 債 減 少 額	221,479
部加	合 計(A)	552,032
の減	資 産 減 少 額	648,167
の増	負 債 増 加 額	133,683
部少	合 計(B)	781,850
	当期正味財産増加額(C=A-B)	△229,818
	前期繰越正味財産額(D)	1,453,755
	期末正味財産合計額(E=C+D)	1,223,937

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

① 一般会計

ア 収支状況

収支状況は、第5表のとおりである。

当期収入合計6億6,717万円に対し、当期支出合計6億6,900万円で、当期収支差額は182万円の赤字となっている。これに前年度からの繰越収支差額を加えた次期繰越収支差額は1,483万円となっている。

前年度と比べると収入が2億2,555万円(25.3%)減少し、支出は2億922万円(23.8%)減少した結果、当期収支差額は1,633万円の収支悪化となっている。

(ア) 収入

受託等収入は4億3,851万円で、主な内訳は本市からの配食サービス事業受託収入1億8,431万円及び垂水年金会館建設借入金に対する本市からの元利償還金補給等の地方公共団体補助金収入2億200万円である。前年度に比べ2億1,866万円(33.3%)減少しているが、これは主として、高齢者世話付公営住宅に生活支援員を派遣する本市の事業の委託先が協会から社会福祉法人に変更になったことによる。

特定預金取崩収入は3,800万円で、福祉施設特別会計の借入金元金返済にあてるため、しあわせ基金を取り崩したものであり、前年度に比べ、2,600万円(40.6%)減少している。これは主として、福祉施設特別会計において借入金返済のため、別途、本市よりの借入れをしたため、一般会計からの貸付額が減少したことによる。なお、特定預金取崩収入は、対応関係にある福祉施設特別会計貸付金支出として同額が支出されている。

(イ) 支出

事業費は1億3,667万円で、前年度に比べ3,637万円(36.3%)増加しているが、これは主として、垂水年金会館の外壁補修工事を行ったことによる。

特別会計繰入金支出は、一般会計から福祉施設特別会計へ借入金の利子補給として繰入れているものであり、前年度に比べ4,032万円(71.9%)減少しているが、平成16年度に借入金の利率の見直しがあったことにより、利息支払額が減少したことによる。

第 5 表 比較収支計算書（一般会計）

(単位 金額：千円)

科 目	平成 16 年度		平成 15 年度		対前年度 増減	対前年度 増減率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
基本財産運用収入	318	0.0	350	0.0	△ 32	△ 9.1
基本財産利息収入	318	0.0	350	0.0	△ 32	△ 9.1
事業収入	26,222	3.9	28,754	3.2	△ 2,532	△ 8.8
年金友の会会費等収入	8,817	1.3	9,222	1.0	△ 405	△ 4.4
年金会館利用料収入	11,406	1.7	10,377	1.2	1,029	9.9
その他事業収入	6,000	0.9	9,154	1.0	△ 3,154	△ 34.5
受託等収入	438,512	65.7	657,181	73.6	△ 218,669	△ 33.3
生活支援員等派遣事業受託収入	—	—	216,247	24.2	△ 216,247	皆減
痴呆性介護実務者研修等事業受託収入	6,420	1.0	6,562	0.7	△ 142	△ 2.2
配食サービス事業受託収入	184,313	27.6	186,219	20.9	△ 1,906	△ 1.0
年金会館管理事業受託収入	45,774	6.9	46,397	5.2	△ 623	△ 1.3
地方公共団体補助金収入	202,005	30.3	201,756	22.6	249	0.1
繰入金収入	160,000	24.0	140,000	15.7	20,000	14.3
在宅支援特別会計繰入金収入	70,000	10.5	70,000	7.8	0	0.0
しあわせの村特別会計繰入金収入	90,000	13.5	70,000	7.8	20,000	28.6
寄付金収入	1,159	0.2	1,559	0.2	△ 400	△ 25.7
寄付金収入	1,159	0.2	1,559	0.2	△ 400	△ 25.7
雑収入	2,963	0.4	884	0.1	2,079	235.2
雑収入	2,963	0.4	884	0.1	2,079	235.2
特定預金取崩収入	38,000	5.7	64,000	7.2	△ 26,000	△ 40.6
特定預金取崩収入	38,000	5.7	64,000	7.2	△ 26,000	△ 40.6
当期収入合計(A)	667,174	100.0	892,728	100.0	225,554	25.3
事業費	136,673	20.4	100,302	11.4	36,371	36.3
福祉啓発事業費	46,157	6.9	48,452	5.5	△ 2,295	△ 4.7
福祉意識啓発事業費	15,367	2.3	15,879	1.8	△ 512	△ 3.2
福祉活動振興事業費	13,335	2.0	15,128	1.7	△ 1,793	△ 11.9
市民福祉開発研究事業費	17,456	2.6	17,445	2.0	11	0.1
年金福祉事業費	90,515	13.5	51,850	5.9	38,665	74.6
年金友の会事業費	8,507	1.3	9,093	1.0	△ 586	△ 6.4
年金会館事業費	82,008	12.3	42,757	4.9	39,251	91.8
受託等事業費	236,506	35.4	453,295	51.6	△ 216,789	△ 47.8
生活支援員等派遣事業費	—	—	216,247	24.6	△ 216,247	皆減
痴呆性介護実務者研修等事業費	6,420	1.0	6,562	0.7	△ 142	△ 2.2
配食サービス事業費	184,313	27.6	186,219	21.2	△ 1,906	△ 1.0
年金会館管理事業費	45,774	6.8	44,267	5.0	1,507	3.4
管理費	46,144	6.9	28,749	3.3	17,395	60.5
管理費	46,144	6.9	28,749	3.3	17,395	60.5
特別会計繰入金支出	15,724	2.4	56,052	6.4	△ 40,328	△ 71.9
福祉施設特別会計繰入金支出	15,724	2.4	56,052	6.4	△ 40,328	△ 71.9
借入金返済支出	34,794	5.2	35,325	4.0	△ 531	△ 1.5
年金会館借入金返済支出	34,794	5.2	35,325	4.0	△ 531	△ 1.5
貸付金支出	38,000	5.7	86,000	9.8	△ 48,000	△ 55.8
福祉施設特別会計貸付金支出	38,000	5.7	86,000	9.8	△ 48,000	△ 55.8
特定預金支出	161,159	24.1	118,500	13.5	42,659	36.0
基金積立預金支出	161,159	24.1	118,500	13.5	42,659	36.0
当期支出合計(B)	669,001	100.0	878,223	100.0	209,222	23.8
当期収支差額(C=A-B)	△ 1,826	—	14,505	—	△ 16,331	—
調整前期繰越収支差額(D)	16,349	—	1,844	—	14,505	—
調整額(注2)(E)	△ 315	—	—	—	△ 315	—
前期繰越収支差額(F=D-E)	16,663	—	1,844	—	14,819	—
次期繰越収支差額(G=C+F)	14,837	—	16,349	—	△ 1,512	—

(注1) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(注2) 未収金の不納欠損、未払金の消滅時効等を調整。

イ 正味財産増減の状況

正味財産増減の状況は、第6表のとおりである。

しあわせ基金への積立である基金等特定資産増加額により、前年度末に比べ1億5,353万円増加し、11億4,177万円となっている。

第6表 正味財産増減計算書（一般会計）
（単位 金額：千円）

科 目		平成16年度
		金 額
増 加 の 部	資 産 増 加 額	200,148
	退 職 給 付 引 当 預 金 増 加 額	22
	基 金 等 特 定 資 産 増 加 額	161,159
	福 祉 施 設 特 別 会 計 貸 付 金 増 加 額	38,000
	什 器 備 品 特 別 増 加 額	967
	負 債 減 少 額	31,541
	1年以内返済長期借入金減少額	31,541
合 計 (A)		231,688
減 少 の 部	資 産 減 少 額	78,133
	当 期 収 支 差 額	1,826
	建 物 減 価 償 却 額	10,694
	建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 額	25,746
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 額	295
	什 器 備 品 減 価 償 却 額	524
	基 金 等 特 定 資 産 取 崩 額	38,000
	什 器 備 品 特 別 減 少 額	1,048
	負 債 増 加 額	22
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	22	
合 計 (B)		78,155
当期正味財産増加額 (C=A-B)		153,534
前期繰越正味財産額 (D)		988,237
期末正味財産合計額 (E=C+D)		1,141,771

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

② 福祉施設特別会計

ア 収支状況

収支状況は、第7表のとおりである。

当期収入合計4億996万円に対し、当期支出合計4億817万円で、当期収支差額は179万円となっている。これに前年度からの繰越収支差額を加えた次期繰越収支差額は446万円となっている。

前年度と比べると収入が3,814万円(10.3%)増加し、支出は3,699万円(10.0%)増加した結果、当期収支差額は115万円の収支改善となっている。

第 7 表 比較収支計算書（福祉施設特別会計）

(単位 金額：千円)

科 目	平成 16 年 度		平成 15 年 度		対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 入 の 部	事業収入	53,989	13.2	56,620	15.2	△ 2,631	△ 4.6
	年金福祉事業収入	53,989	13.2	56,620	15.2	△ 2,631	△ 4.6
	垂水海浜プール等事業収入	18,295	4.5	21,815	5.9	△ 3,520	△ 16.1
	年金施設賃貸収入	35,693	8.7	34,805	9.4	888	2.6
	受託等収入	47,090	11.5	59,258	15.9	△ 12,168	△ 20.5
	地方公共団体補助金収入	47,090	11.5	59,258	15.9	△ 12,168	△ 20.5
	預り入金収入	—	—	54,410	14.6	△ 54,410	皆減
	マンション預り入金収入	—	—	54,410	14.6	△ 54,410	皆減
	管理運営収入	49,671	12.1	56,850	15.3	△ 7,179	△ 12.6
	マンション管理運営収入	49,671	12.1	56,850	15.3	△ 7,179	△ 12.6
	繰入金収入	15,724	3.8	56,052	15.1	△ 40,328	△ 71.9
	一般会計繰入金収入	15,724	3.8	56,052	15.1	△ 40,328	△ 71.9
	借入金収入	116,000	28.3	86,000	23.1	30,000	34.9
	一般会計借入金収入	38,000	9.3	86,000	23.1	△ 48,000	△ 55.8
	長期借入金収入	78,000	19.0	—	—	78,000	皆増
	固定資産売却収入	125,713	30.7	—	—	125,713	皆増
	土地売却収入	125,713	30.7	—	—	125,713	皆増
雑収入	74	0.0	1,064	0.3	△ 990	△ 93.0	
雑収入	74	0.0	1,064	0.3	△ 990	△ 93.0	
特定預金取崩収入	1,707	0.4	1,566	0.4	141	9.0	
退職給与引当預金取崩収入	1,707	0.4	1,566	0.4	141	9.0	
当期収入合計(A)	409,968	100.0	371,820	100.0	38,148	10.3	
支 出 の 部	事業費	169,836	41.6	209,764	56.5	△ 39,928	△ 19.0
	マンション預り入金支出	14,467	3.5	67,760	18.3	△ 53,293	△ 78.6
	マンション管理運営費支出	65,704	16.1	68,587	18.5	△ 2,883	△ 4.2
	マンション施設管理事業費	24,622	6.0	18,133	4.9	6,489	35.8
	マンション施設転換事業費	35,696	8.7	—	—	35,696	皆増
	垂水海浜プール等事業費	12,218	3.0	15,020	4.0	△ 2,802	△ 18.7
	年金施設事業費	17,129	4.2	40,265	10.8	△ 23,136	△ 57.5
	管理費	12,790	3.1	12,218	3.3	572	4.7
	管理費	12,790	3.1	12,218	3.3	572	4.7
	固定資産取得支出	55,688	13.6	—	—	55,688	皆増
土地購入費	55,688	13.6	—	—	55,688	皆増	
借入金返済支出	169,864	41.6	149,205	40.2	20,659	13.8	
元金返済支出	129,951	31.8	67,887	18.3	62,064	91.4	
支払利息	39,912	9.8	81,317	21.9	△ 41,405	△ 50.9	
当期支出合計(B)	408,178	100.0	371,187	100.0	36,991	10.0	
当期収支差額(C=A-B)	1,790	—	633	—	1,157	—	
調整前期繰越収支差額(D)	2,710	—	2,077	—	633	—	
調整額(注2)(E)	38	—	—	—	38	—	
前期繰越収支差額(F=D-E)	2,673	—	2,077	—	596	—	
次期繰越収支差額(G=C+F)	4,462	—	2,710	—	1,752	—	

(注1) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(注2) 未収金の不納欠損、未払金の消滅時効等を調整。

(ア) 収入

事業収入は、保養センター太山寺・ラジウム温泉太山寺の民間業者への賃貸収入等であり、5,398万円で、前年度に比べ263万円(4.6%)減少している。

受託等収入は、太山寺ラジウム温泉建設借入金に対する本市からの元利償還金の補給であり、4,709万円で、前年度に比べ1,216万円(20.5%)減少している。これは、平成15年度にあった太山寺の施設の空調改修工事に対する本市からの補助が、平成16年度はなくなったことによる。

固定資産売却収入は一部解体したサン舞子マンション跡地を民間社会福祉法人に売却したものであり、1億2,571万円となっている。

(イ) 支出

事業費は1億6,983万円で、前年度に比べ3,992万円(19.0%)減少しているが、これは主として、サン舞子マンションの退去者が減り、マンション預り入金支出が減少したことによる。

固定資産取得支出は本市からサン舞子マンション敷地の隣接地を取得したものであり、5,568万円となっている。なお、当該土地は取得後、サン舞子マンション跡地一部と合わせて民間社会福祉法人に売却した。

借入金返済支出はサン舞子マンション用地取得に係る借入金の元利返済等であり、1億6,986万円であり、前年度に比べ2,065万円(13.8%)の増加となっている。これは主として、利息支払の軽減をはかるため元金の6,900万円を繰上償還したことによる。

イ 正味財産増減の状況

正味財産増減の状況は、第8表のとおりである。

サン舞子マンションの一部解体及び跡地売却等により、前年度末に比べ3億5,011万円減少し、1億6,839万円の債務超過となっている。

第 8 表 正味財産増減計算書（福祉施設特別会計）
 (単位 金額：千円)

科 目		平成 16 年度	
		金	額
増 加 の 部	資 産 増 加 額	86,111	
	当 期 収 支 差 額	1,790	
	退 職 給 与 引 当 預 金 増 加 額	1,268	
	土 地 購 入 額	55,688	
	建 物 付 属 設 備 購 入 額	4,126	
	構 築 物 購 入 額	3,386	
	什 器 備 品 購 入 額	501	
	土 地 特 別 増 加 額	19,353	
	負 債 減 少 額	179,425	
	1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金 減 少 額	60,991	
	長 期 借 入 金 返 済 額	68,960	
	退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	1,707	
	預 り 入 会 金 減 少 (返 済) 額	14,320	
	預 り 保 証 金 減 少 額	147	
預 り 入 会 金 特 別 減 少 (返 済 不 要) 額	33,300		
合 計 (A)		265,536	
減 少 の 部	資 産 減 少 額	498,387	
	建 物 減 価 償 却 額	43,812	
	建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 額	18,186	
	構 築 物 減 価 償 却 額	20,782	
	什 器 備 品 減 価 償 却 額	1,406	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 額	1,060	
	退 職 給 与 引 当 預 金 取 崩 額	1,707	
	土 地 特 別 減 少 額	200,755	
	建 物 特 別 減 少 額	170,758	
	建 物 付 属 設 備 特 別 減 少 額	2,706	
	構 築 物 特 別 減 少 額	17,291	
	什 器 備 品 特 別 減 少 額	571	
	借 地 権 特 別 減 少 額	19,353	
	負 債 増 加 額	117,268	
長 期 借 入 金 増 加 額	78,000		
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	1,268		
一 般 会 計 借 入 金 増 加 額	38,000		
合 計 (B)		615,655	
当 期 正 味 財 産 増 加 額 (C=A-B)		△ 350,119	
前 期 繰 越 正 味 財 産 額 (D)		181,729	
期 末 正 味 財 産 合 計 額 (E=C+D)		△ 168,390	

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

③ 在宅支援特別会計

ア 収支状況

収支状況は、第9表のとおりである。

当期収入合計13億1,869万円に対し、当期支出合計13億6,064万円で、当期収支差額は4,194万円の赤字となっている。これに前年度からの繰越収支差額を加えた次期繰越収支差額は5,541万円となっている。

前年度と比べると収入が7,785万円(5.6%)減少し、支出は1,082万円(0.8%)増加した結果、当期収支差額は8,867万円の収支悪化となっている。

第 9 表 比較収支計算書（在宅支援特別会計）

（単位 金額：千円）

科 目	平成 16 年度		平成 15 年度		対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 入 の 部	事業収入	1,274,450	96.6	1,359,238	97.3	△ 84,788	△ 6.2
	介護保険事業収入	1,120,098	84.9	1,178,052	84.4	△ 57,954	△ 4.9
	支援費事業収入	146,096	11.1	179,314	12.8	△ 33,218	△ 18.5
	自立等ホームヘルパー派遣利用料収入	2,299	0.2	1,872	0.1	427	22.8
	ホームヘルパー 2 級研修等事業収入	5,956	0.5	—	—	5,956	皆増
	受託等収入	38,935	3.0	31,925	2.3	7,010	22.0
	自立等ホームヘルパー派遣事業受託収入	38,935	3.0	31,925	2.3	7,010	22.0
	雑収入	1,040	0.1	427	0.0	613	143.6
	雑収入	1,040	0.1	427	0.0	613	143.6
	特定預金取崩収入	4,274	0.3	4,967	0.4	△ 693	△ 14.0
	退職給与引当預金取崩収入	4,274	0.3	4,967	0.4	△ 693	△ 14.0
当期収入合計(A)	1,318,699	100.0	1,396,556	100.0	77,857	5.6	
支 出 の 部	事業費	1,290,644	94.9	1,279,823	94.8	10,821	0.8
	介護保険事業費	1,106,714	81.3	1,089,908	80.7	16,806	1.5
	支援費事業費	141,565	10.4	157,153	11.6	△ 15,588	△ 9.9
	自立等ホームヘルパー派遣事業費	38,963	2.9	32,763	2.4	6,200	18.9
	ホームヘルパー 2 級研修等事業費	3,402	0.3	—	—	3,402	皆増
	繰入金支出	70,000	5.1	70,000	5.2	0	0.0
	一般会計繰入金支出	70,000	5.1	70,000	5.2	0	0.0
当期支出合計(B)	1,360,644	100.0	1,349,823	100.0	10,821	0.8	
当期収支差額(C=A-B)	△ 41,945	—	46,733	—	△ 88,678	—	
調整前期繰越収支差額(D)	97,169	—	50,436	—	46,733	—	
調整額(注2)(E)	△ 193	—	—	—	△ 193	—	
前期繰越収支差額(F=D-E)	97,362	—	50,436	—	46,926	—	
次期繰越収支差額(G=C+F)	55,417	—	97,169	—	△ 41,752	—	

(注1) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(注2) 未収金の不納欠損、未払金の消滅時効等を調整。

(7) 収入

事業収入は 1 2 億 7, 4 4 5 万円で、前年度に比べ 8, 4 7 8 万円 (6. 2%) 減少している。これは主としてホームヘルパー派遣時間数が減少してきていることによる。

(イ) 支出

事業費は 1 2 億 9, 0 6 4 万円で、前年度に比べ 1, 0 8 2 万円 (0. 8%) 増加しているが、これは主として、介護保険サービス提供責任者の数を増やしたことによる。

イ 正味財産増減の状況

正味財産増減の状況は、第 1 0 表のとおりである。

当期収支差額の赤字等により、前年度末に比べ 4, 5 9 1 万円減少し、9, 3 3 4 万円となっている。

第 10 表 正味財産増減計算書（在宅支援特別会計）
 (単位 金額：千円)

科 目		平成 16 年度	
		金	額
増 加 の 部	資 産 増 加 額		23,887
	退職給与引当預金増加額		12,884
	車両運搬具特別増加額		2,478
	什器備品特別増加額		646
	ソフトウェア特別増加額		7,879
	負債減少額		4,274
	退職給与引当金取崩額		4,274
合 計 (A)			28,161
減 少 の 部	資 産 減 少 額		61,193
	当期収支差額		41,945
	車両運搬具減価償却費		993
	什器備品減価償却額		8,027
	ソフトウェア減価償却額		5,775
	退職給与引当預金取崩額		4,274
	什器備品特別減少額		178
	負債増加額		12,884
退職給与引当金繰入額		12,884	
合 計 (B)			74,076
当期正味財産増加額 (C=A-B)			△ 45,915
前期繰越正味財産額 (D)			139,257
期末正味財産合計額 (E=C+D)			93,341

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

④ しあわせの村特別会計

ア 収支状況

収支状況は、第 11 表のとおりである。

当期収入合計 23 億 3 59 万円に対し、当期支出合計 23 億 3 12 万円で、当期収支差額は 47 万円となっている。これに前年度からの繰越収支差額を加えた次期繰越収支差額は 3,973 万円となっている。

前年度と比べると収入が 1,064 万円 (0.5%) 増加し、支出は 3,196 万円 (1.4%) 増加した結果、当期収支差額は 2,131 万円の収支悪化となっている。

第 11 表 比較収支計算書（しあわせの村特別会計）

（単位 金額：千円）

科 目	平成 16 年度		平成 15 年度		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
収入部						
事業収入	399,459	17.3	392,158	17.1	7,301	1.9
企画事業収入	399,459	17.3	392,158	17.1	7,301	1.9
受託等収入	1,873,788	81.3	1,887,552	82.3	△ 13,764	△ 0.7
受託収入	1,685,747	73.2	1,689,455	73.7	△ 3,708	△ 0.2
補助金収入	188,041	8.2	198,097	8.6	△ 10,056	△ 5.1
雑収入	24,108	1.0	7,808	0.3	16,300	208.8
雑収入	24,108	1.0	7,808	0.3	16,300	208.8
特定預金取崩収入	6,240	0.3	5,430	0.2	810	14.9
退職給与引当預金取崩収入	6,240	0.3	5,430	0.2	810	14.9
当期収入合計(A)	2,303,594	100.0	2,292,948	100.0	10,646	0.5
支出部						
事業費	1,985,659	86.2	2,001,521	88.1	△ 15,862	△ 0.8
総合センター事業費	315,992	13.7	269,812	11.9	46,180	17.1
勤福センター事業費	—	—	45,680	2.0	△ 45,680	皆減
温健センター事業費	297,046	12.9	322,308	14.2	△ 25,262	△ 7.8
婦人交流施設事業費	137,407	6.0	139,034	6.1	△ 1,627	△ 1.2
野外活動センター事業費	144,068	6.3	148,582	6.5	△ 4,514	△ 3.0
馬事公苑事業費	83,091	3.6	90,455	4.0	△ 7,364	△ 8.1
シルバークレジット事業費	166,267	7.2	163,016	7.2	3,251	2.0
屋外施設事業費	75,641	3.3	73,780	3.2	1,861	2.5
保養センターひよどり事業費	110,898	4.8	117,495	5.2	△ 6,597	△ 5.6
園地管理費	322,697	14.0	340,243	15.0	△ 17,546	△ 5.2
市民福祉事業費	63,141	2.7	67,294	3.0	△ 4,153	△ 6.2
企画事業費	173,401	7.5	159,855	7.0	13,546	8.5
長寿祭事業費	20,209	0.9	—	—	20,209	皆増
その他受託事業費	75,801	3.3	63,966	2.8	11,835	18.5
管理費	212,034	9.2	199,637	8.8	12,397	6.2
管理費	212,034	9.2	199,637	8.8	12,397	6.2
繰入金支出	90,000	3.9	70,000	3.1	20,000	28.6
一般会計繰入金支出	90,000	3.9	70,000	3.1	20,000	28.6
特定預金支出	15,430	0.7	—	—	15,430	皆増
基金積立預金支出	15,430	0.7	—	—	15,430	皆増
当期支出合計(B)	2,303,122	100.0	2,271,158	100.0	31,964	1.4
当期収支差額(C=A-B)	472	—	21,790	—	△ 21,318	—
調整前期繰越収支差額(D)	38,932	—	17,142	—	21,790	—
調整額(注2)(E)	△ 325	—	—	—	△ 325	—
前期繰越収支差額(F=D-E)	39,258	—	17,142	—	22,116	—
次期繰越収支差額(G=C+F)	39,730	—	38,932	—	798	—

(注1) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(注2) 未収金の不納欠損、未払金の消滅時効等を調整。

(7) 収入

事業収入は自主事業である駐車場収入及びしあわせの村内飲食店からの賃料収入等であり、3億9,945万円で、前年度に比べ730万円（1.9%）増加している。

雑収入は、高齢者のスポーツ競技等を行う長寿祭の協賛金収入や参加料等であり、2,410万円で、前年度に比べ1,630万円（208.8%）増加している。これは、前年度まで任意団体が主催していた長寿祭を、平成16年度から協会が主催することになったことによる。

(イ) 支出

事業費は19億8,565万円で、前年度に比べ1,586万円（0.8%）減少している。このうち、勤労福祉センター事業の内容が総合センター事業に移行したことにより、

前年度に比べ、勤福センター事業費が皆減となり、総合センター事業費が4,618万円（17.1%）増加している。また、長寿祭を主催することになったことにより、長寿祭事業費が皆増している。

特定預金支出は、しあわせの村特別会計内のこうべ長寿祭事業基金への積立であり、前年度まで主催していた任意団体から引き継いだ財産と本市からの委託料及び協賛金等の収入から事業費を執行した残額を積み立てている。

イ 正味財産増減の状況

正味財産増減の状況は、第12表のとおりである。

こうべ長寿祭事業基金への積立等により、前年度末に比べ1,268万円増加し、1億5,721万円となっている。

第12表 正味財産増減計算書（しあわせの村特別会計）
（単位 金額：千円）

科 目		平成16年度
		金 額
増 加 の 部	資 産 増 加 額	20,407
	当 期 収 支 差 額	472
	退 職 給 与 引 当 預 金 増 加 額	3,509
	什 器 備 品 特 別 増 加 額	488
	こ う べ 長 寿 祭 事 業 基 金 増 加 額	15,430
	棚 卸 資 産 増 加 額	508
	負 債 減 少 額	6,240
部	退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	6,240
	合 計 (A)	26,646
減 少 の 部	資 産 減 少 額	10,455
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 額	41
	什 器 備 品 減 価 償 却 額	597
	棚 卸 資 産 減 少 額	3,467
	什 器 備 品 特 別 減 少 額	111
	退 職 給 与 引 当 預 金 取 崩 額	6,240
	負 債 増 加 額	3,509
部	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	3,509
	合 計 (B)	13,964
当 期 正 味 財 産 増 加 額 (C=A-B)		12,683
前 期 繰 越 正 味 財 産 額 (D)		144,532
期 末 正 味 財 産 合 計 額 (E=C+D)		157,215

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(5) 財政状態

各会計を総括した財政状態及びその推移は、第13表のとおりである。

資産合計は55億5,103万円で、前年度末に比べ7,527万円（1.3%）減少している。

負債合計は43億2,709万円で、前年度末に比べ1億5,454万円（3.7%）増加している。

第 13 表 比較貸借対照表（総括表）

(単位 金額：千円)

科 目	平成 16 年度末		平成 15 年度末		対前年度増	対前年度減	対前年度増減率
	合計金額	構成比率	合計金額	構成比率			
資 産	5,551,036	100.0	5,626,309	100.0		75,273	1.3
I 流動資産	1,270,209	22.9	1,072,334	19.1		197,875	18.5
II 固定資産	4,280,827	77.1	4,553,974	80.9	△ 273,147		△ 6.0
1 基本財産	110,000	2.0	110,000	2.0	0		0.0
2 その他固定資産	4,170,827	75.1	4,443,974	79.0	△ 273,147		△ 6.1
負債及び正味財産	5,551,036	100.0	5,626,309	100.0		75,273	1.3
負 債	4,327,099	78.0	4,172,553	74.2		154,546	3.7
I 流動負債	1,247,787	22.5	1,012,341	18.0		235,446	23.3
II 固定負債	3,079,312	55.5	3,160,213	56.2	△ 80,901		△ 2.6
正味財産	1,223,937	22.0	1,453,755	25.8		229,818	15.8
I 正味財産	1,223,937	22.0	1,453,755	25.8	△ 229,818		△ 15.8
(うち基本金)	(110,000)	—	(110,000)	—	(0)		—
(うち当期正味財産増加額)	(△229,818)	—	(167,845)	—	△ 397,663		—

(注1) 金額は、千円未満を四捨五入している。

① 一般会計

ア 財政状態

財政状態及びその推移は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 比較貸借対照表（一般会計）

(単位 金額：千円)

科 目	平成 16 年度末		平成 15 年度末		対前年度増	対前年度減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資 産	1,686,946	100.0	1,382,400	100.0		304,546	22.0
I 流動資産	382,107	22.7	201,402	14.6		180,705	89.7
1 現金預金	100,237	5.9	24,395	1.8		75,842	310.9
2 未収金	281,870	16.7	177,007	12.8		104,863	59.2
II 固定資産	1,304,840	77.3	1,180,998	85.4	123,842		10.5
1 基本財産	110,000	6.5	110,000	8.0	0		0.0
(1) 基本財産有価証券	109,760	6.5	109,650	7.9	110		0.1
(2) 基本財産定期預金	240	0.0	350	0.0	△ 110		△ 31.4
2 その他固定資産	1,194,840	70.8	1,070,998	77.5	123,842		11.6
(1) 建物	391,009	23.2	401,702	29.1	△ 10,693		△ 2.7
(2) 建物付属設備	158,574	9.4	184,320	13.3	△ 25,746		△ 14.0
(3) 車両運搬具	559	0.0	854	0.1	△ 295		△ 34.5
(4) 什器備品	903	0.1	1,507	0.1	△ 604		△ 40.1
(5) 電話加入権	1,044	0.1	1,044	0.1	0		0.0
(6) 退職給与引当預金	4,432	0.3	4,410	0.3	22		0.5
(7) 減価償却引当預金	2,250	0.1	2,250	0.2	0		0.0
(8) 基金等特定資産	377,669	22.4	254,510	18.4	123,159		48.4
(9) 福祉施設特別会計貸付金	258,400	15.3	220,400	15.9	38,000		17.2
負債及び正味財産	1,686,946	100.0	1,382,400	100.0		304,546	22.0
負 債	545,175	32.3	394,162	28.5		151,013	38.3
I 流動負債	398,810	23.6	216,279	15.6		182,531	84.4
1 未払金	351,444	20.8	161,894	11.7		189,550	117.1
2 1年以内返済長期借入金	31,541	1.9	31,541	2.3	0		0.0
3 預り金	10,843	0.6	17,990	1.3	△ 7,147		△ 39.7
4 前受金	4,983	0.3	4,855	0.4	128		2.6
II 固定負債	146,365	8.7	177,883	12.9	△ 31,518		△ 17.7
1 長期借入金	141,932	8.4	173,473	12.5	△ 31,541		△ 18.2
2 退職給与引当金	4,432	0.3	4,410	0.3	22		0.5
正味財産	1,141,771	67.7	988,237	71.5		153,534	15.5
I 正味財産	1,141,771	67.7	988,237	71.5	153,534		15.5
(うち基本金)	(110,000)	—	(110,000)	—	(0)		—
(うち当期正味財産増加額)	(153,534)	—	(149,052)	—	(4,482)		—

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(7) 資産

流動資産は3億8,210万円で、前年度末に比べ1億8,070万円(89.7%)増加している。これは主として、在宅支援特別会計及びしあわせの村特別会計からの繰入金収入の未収等により、未収金が増加していることによる。

固定資産は13億484万円で、主な内訳は垂水年金会館等の建物3億9,100万円、しあわせ基金の資産3億7,766万円等である。前年度末に比べ1億2,384万円(10.5%)増加しており、しあわせ基金への積立額が増加したことによる。

(イ) 負債

流動負債は3億9,881万円で、前年度末に比べ1億8,253万円(84.4%)増加している。これは主として、しあわせ基金への積立が未払になっていることによる。

固定負債は、1億4,636万円で、長期借入金の返済等により、前年度末に比べ3,151万円(17.7%)減少している。

② 福祉施設特別会計

ア 財政状態

財政状態及びその推移は、第15表のとおりである。

第15表 比較貸借対照表(福祉施設特別会計)

(単位 金額:千円)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
資 産	2,754,419	100.0	3,153,677	100.0	399,258	12.7
I 流動資産	41,915	1.5	27,107	0.9	14,808	54.6
1 現金預金	22,683	0.8	16,011	0.5	6,672	41.7
2 未収金	19,202	0.7	10,992	0.3	8,210	74.7
3 前払金	30	0.0	104	0.0	△74	△71.2
II 固定資産	2,712,504	98.5	3,126,570	99.1	△414,066	△13.2
1 その他固定資産	2,712,504	98.5	3,126,570	99.1	△414,066	△13.2
(1) 土地	959,052	34.8	1,084,765	34.4	△125,713	△11.6
(2) 建物	1,283,304	46.6	1,497,875	47.5	△214,571	△14.3
(3) 建物付属設備	172,073	6.2	188,840	6.0	△16,767	△8.9
(4) 構築物	249,551	9.1	284,237	9.0	△34,686	△12.2
(5) 什器備品	5,762	0.2	7,238	0.2	△1,476	△20.4
(6) 機械及び装置	9,733	0.4	10,793	0.3	△1,060	△9.8
(7) 借地権	13,195	0.5	32,548	1.0	△19,353	△59.5
(8) 電話加入権	993	0.0	993	0.0	0	0.0
(9) 退職給与引当預金	1,842	0.1	2,280	0.1	△438	△19.2
(10) 受入保証金特定預金	17,000	0.6	17,000	0.5	0	0.0
負債及び正味財産	2,754,419	-	3,153,677	100.0	399,258	12.7
負 債	2,922,809	100.0	2,971,948	94.2	49,139	1.7
I 流動負債	98,444	3.4	92,322	2.9	6,122	6.6
1 未払金	27,752	0.9	14,409	0.5	13,343	92.6
2 1年以内返済長期借入金	60,991	2.1	67,887	2.2	△6,896	△10.2
3 預り金	5,818	0.2	5,818	0.2	0	0.0
4 前受金	3,883	0.1	4,207	0.1	△324	△7.7
II 固定負債	2,824,365	96.6	2,879,626	91.3	△55,261	△1.9
1 長期借入金	2,262,476	77.4	2,307,531	73.2	△45,055	△2.0
2 退職給与引当金	1,842	0.1	2,280	0.1	△438	△19.2
3 預り入金	281,960	9.6	329,580	10.5	△47,620	△14.4
4 預り保証金	2,688	0.1	2,835	0.1	△147	△5.2
5 受入保証金	17,000	0.6	17,000	0.5	0	0.0
6 一般会計借入金	258,400	8.8	220,400	7.0	38,000	17.2
正 味 財 産	168,390	-	181,729	5.8	350,119	192.7
I 正味財産	△168,390	-	181,729	5.8	△350,119	△192.7
(うち当期正味財産増加額)	(△350,119)	-	(△41,311)	-	(△308,808)	-

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(7) 資産

流動資産は4,191万円で、会計間取引の未収金の増等により、前年度末に比べ1,480万円(54.6%)増加している。

固定資産は27億1,250万円で、主な内訳はサン舞子マンション等の土地9億5,905万円及び建物12億8,330万円等である。サン舞子マンションの一部解体及び用地の一部売却等により、前年度末に比べ4億1,406万円(13.2%)減少している。

(イ) 負債

固定負債は、28億2,436万円で、前年度末に比べ5,526万円(1.9%)減少している。これは主として、長期借入金の一部を繰上償還したこと及びサン舞子マンションへの新規入居者がなかったため、預り入会金が減少したことによる。

③ 在宅支援特別会計

ア 財政状態

財政状態及びその推移は、第16表のとおりである。

第16表 比較貸借対照表(在宅支援特別会計)

(単位 金額:千円)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
資 産	378,426	100.0	410,670	100.0	32,244	7.9
I 流 動 資 産	280,441	74.1	317,324	77.3	△36,883	△11.6
1 現 金 預 金	69,403	18.3	74,734	18.2	△5,331	△7.1
2 未 収 金	211,038	55.8	242,590	59.1	△31,552	△13.0
II 固 定 資 産	97,985	25.9	93,346	22.7	4,639	5.0
1 そ の 他 固 定 資 産	97,985	25.9	93,346	22.7	4,639	5.0
(1) 車 両 運 搬 具	4,039	1.1	2,554	0.6	1,485	58.1
(2) 什 器 備 品	15,495	4.1	23,055	5.6	△7,560	△32.8
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	18,390	4.9	16,286	4.0	2,104	12.9
(4) 退 職 給 与 引 当 預 金	60,061	15.9	51,451	12.5	8,610	16.7
負 債 及 び 正 味 財 産	378,426	100.0	410,670	100.0	32,244	7.9
負 債	285,085	75.3	271,414	66.1	13,671	5.0
I 流 動 負 債	225,024	59.5	219,962	53.6	5,062	2.3
1 未 払 金	225,024	59.5	219,962	53.6	5,062	2.3
II 固 定 負 債	60,061	15.9	51,451	12.5	8,610	16.7
1 退 職 給 与 引 当 金	60,061	15.9	51,451	12.5	8,610	16.7
正 味 財 産	93,341	24.7	139,257	33.9	45,916	33.0
I 正 味 財 産	93,341	24.7	139,257	33.9	△45,916	△33.0
(うち当期正味財産増加額)	(△45,915)	—	(39,461)	—	(△85,376)	—

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(7) 資産

流動資産は2億8,044万円で、介護等サービス利用料の未収の減少等により、前年度末に比べ3,688万円(11.6%)減少している。

④ しあわせの村特別会計

ア 財政状態

財政状態及びその推移は、第17表のとおりである。

第17表 比較貸借対照表（しあわせの村特別会計）
 (単位 金額：千円)

科 目	平成16年度末		平成15年度末		対前年度増	対前年度減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資 産	731,244	100.0	679,562	100.0		51,682	7.6
I 流 動 資 産	565,746	77.4	526,501	77.5		39,245	7.5
1 現 金 預 金	446,484	61.1	305,631	45.0		140,853	46.1
2 未 収 金	117,692	16.1	216,368	31.8	△	98,676	△ 45.6
3 棚 卸 資 産	508	0.1	3,467	0.5	△	2,959	△ 85.3
4 前 払 金	1,062	0.1	1,036	0.2		26	2.5
II 固 定 資 産	165,498	22.6	153,060	22.5		12,438	8.1
1 そ の 他 固 定 資 産	165,498	22.6	153,060	22.5		12,438	8.1
(1) 車 両 運 搬 具	675	0.1	716	0.1	△	41	△ 5.7
(2) 什 器 備 品	822	0.1	1,042	0.2	△	220	△ 21.1
(3) 機 械 及 び 装 置	50	0.0	50	0.0		0	0.0
(4) 退 職 給 与 引 当 預 金	48,521	6.6	51,252	7.5	△	2,731	△ 5.3
(5) こうべ長寿祭事業基金	15,430	2.1	—	—		15,430	皆増
(6) 川重シルバー活動基金	100,000	13.7	100,000	14.7		0	0.0
負債及び正味財産	731,244	100.0	679,562	100.0		51,682	7.6
負 債	574,029	78.5	535,030	78.7		38,999	7.3
I 流 動 負 債	525,508	71.9	483,777	71.2		41,731	8.6
1 未 払 金	385,794	52.8	365,673	53.8		20,121	5.5
2 預 り 金	127,668	17.5	116,862	17.2		10,806	9.2
3 前 受 金	12,046	1.6	1,242	0.2		10,804	869.9
II 固 定 負 債	48,521	6.6	51,252	7.5	△	2,731	△ 5.3
1 退 職 給 与 引 当 金	48,521	6.6	51,252	7.5	△	2,731	△ 5.3
正 味 財 産	157,215	21.5	144,532	21.3		12,683	8.8
I 正 味 財 産	157,215	21.5	144,532	21.3		12,683	8.8
(うち当期正味財産増加額)	(12,683)	—	(20,644)	—		(△7,961)	—

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(ア) 資産

流動資産は5億6,574万円で、会計間取引での未収金の減及び未払金の増等による現金の増等により、前年度末に比べ3,924万円(7.5%)増加している。

固定資産は、1億6,549万円で、こうべ長寿祭事業基金の積立等により、前年度末に比べ1,243万円(8.1%)増加している。

(イ) 負債

流動負債は5億2,550万円で、前年度末に比べ4,173万円(8.6%)増加している。これは主として、一般会計への繰出金の未払等による未払金の増及び平成17年度の長寿祭の協賛金を収受したことによる前受金の増による。

5 監査の結果

経営面では、当期収支差額4,150万円の損失である。前述したとおり、各会計間の繰出繰入、貸付があるため、これらを除いた各会計別の実質ベースでの収支状況を見てみると、第18表のとおりである。

「一般会計」は182万円の損失を計上しているが、在宅支援特別会計繰入金収入7,000万円及びしあわせの村特別会計繰入金収入9,000万円の計1億6,000万円を除き、福祉施設特別会計繰入金支出1,572万円及び福祉施設特別会計貸付金支出3,800万円を加えると1億810万円の赤字となる。

「福祉施設特別会計」は179万円の利益を計上しているものの、一般会計繰入金収入1,572万円及びしあわせ基金取崩による一般会計借入金収入3,800万円を除くと、5,193万円の赤字となる。

「在宅支援特別会計」は4,194万円の損失を計上しているが、一般会計繰入金支出7,000万円を加えると2,805万円の黒字となる。

「しあわせの村特別会計」は47万円の利益を計上しているが、一般会計繰入金支出9,000万円を加えると9,047万円の黒字となる。

第18表 繰入金等を除いた平成16年度各会計別収支状況

(単位：千円)

	総計	一般会計	福祉施設特別会計	在宅支援特別会計	しあわせの村特別会計
当期収支差額	41,509	1,826	1,790	41,945	472
他会計繰入金	175,724	160,000	15,724		
他会計借入金	38,000		38,000		
他会計繰出金	175,724	15,724		70,000	90,000
他会計貸付金	38,000	38,000			
～を除く収支差額	41,509	108,102	51,934	28,055	90,472

なお、福祉施設特別会計は他に本市から7,800万円の借入を行っている。

事業面では、福祉意識の啓発、市民福祉活動の振興、市民福祉事業の企画実施などの事業を行っており、設立の目的に沿って運営され、その目的を果たしているものと認められた。

補助事業については、補助金の交付目的を達成し、公の施設の管理運営については、条例等に従って適切に管理運営されていた。

協会の出納その他の事務については、おおむね適正に行われているものと認められたが、事務の一部について、次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

また、個人からの寄付金については、しあわせ基金に積み立てられているが、今後寄付目的に沿って執行されるよう希望する。

(1) 会計処理に関する事務について

協会の会計には、一般会計と3つの特別会計があり、各会計間で繰入、繰出、貸付、未収、未払があるが、総括表は4会計を単純に合算したものであり、会計間取引についての注記がなされていない。

(企画課)

財政規模を見誤ることのないよう、総括表には各会計間取引の金額を明示すべきである。介護実務研修の施設実習は実施決裁のみで、経費の支出予定決裁がなされていなかったため、年度末に未払金計上されず、相手方から請求があってはじめて支払いを行った事例が見受けられた。

(在宅支援課)

適正な事務処理を行なうべきである。

(2) 財産管理事務について

施設等で大量に切手を保有している事例、切手を支払いにあてている事例が見受けられた。

(各課)

切手の保有は必要限度にとどめるとともに、支払手段にあてているものについては改めるべきである。

受付で徴収した研修受講料や、野菜の売上げを募金として集金した現金を、口座に入金するまでに1ヶ月以上経過している事例が見受けられた。

(在宅支援課, 緑地運営課)

適正な事務処理を行なうべきである。

(3) その他の事務について

ホームヘルプ関連の決裁のうち、

(a) ホームヘルパーへの給与の支出決裁において、決裁本文中には支出金額が明示されているものの、算出根拠を示す添付資料には支出金額が明示されず、算出方法も明らかにされていないため、支出金額を確認できない事例が見受けられた。

(b) ホームヘルプサービス利用料金の還付決裁において還付理由、還付金額の算出根拠が明記されていない事例が見受けられた。

(在宅支援課)

決裁上の金額を確認できるよう、算出資料を添付するとともに、還付にあたっては還付理由も明記すべきである。

研修受講料の領収書控えを保存していない事例，教室参加料の未使用の領収書原本を廃棄した事例が見受けられた。

(営業課，在宅支援課)

適正に保存すべきである。

以上，監査の結果を述べたが，サン舞子マンション事業については，設立当初の想定条件と異なる経営状況となり，預り入会金を取崩しても収支がとれなくなるとともに，借入金返済も含めて，協会の経営を大きく圧迫するところとなっている。このため，入居者のケアハウス等他施設への入居あっ旋等を進めながら，事業収束に向けた取組みを行っており，入居者への配慮とともに，市と十分に協議をしながら進めていく必要がある

また，在宅支援特別会計については従来黒字で推移してきたが，介護報酬の改定による影響や，介護保険制度導入により民間事業者が大量に参入してきたことで協会の事業シェアが減少してきており（平成18年度からは北区，西区のヘルパー派遣事業から撤退予定），今後は赤字会計となる公算が強まっている。協会としては，今後介護認定調査業務などの役割を担っていくことで，公的団体としての使命を果たしていくものと考えられる。

総合福祉ゾーン「しあわせの村」の運営については，入村者数は減少傾向が続いているものの，宿泊系施設については，キャンプ場など稼働時期が限定されているものを除き，現在ほぼ80%の稼働率を達成しており，施設職員の嘱託化，パート化にも努めて，経費の削減に取り組んでいる。

さらに，総合福祉ゾーン「しあわせの村」は平成18年度より指定管理者制度により管理運営されることとなり，選考の結果引き続き協会が管理運営することが見込まれるが，応募要領によれば収支の仕組みとして，委託事業の運営管理費から自主事業の目標利益額を除いて委託費が算定されることとなっている。目標利益額の設定の仕方によっては，協会の経営を圧迫することも懸念されるため，今後この方式による影響に留意する必要がある。

協会は，当初から行政と一体となって市民福祉の向上を推進する団体として設立されたものであり，先駆的，実験的な事業を行うとともに，総合福祉ゾーン「しあわせの村」の管理運営を担うものとして事業に取り組んできた。

しかしながら，介護保険，指定管理者等の新たな制度の導入やマンション事業に見られるような状況の変化など，現状は設立当初とは大きく異なる経営環境に直面することとなっている。

今後の経営状況については，さらに厳しいことが予想されるが，本市の先進的な福祉行政の一端を担ってきた経験と知識を受け継ぎ，次世代の市民へより一層質の高い市民福祉サービスを提供できるよう努められるとともに，財政の健全化にも努められたい。

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「-」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」 ----- 増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。